

総務社会委員会

国の補助金855万4千円でふるさとテレワーク推進事業に着手

●財産の無償譲渡について

4月から白馬山麓環境施設組合に白馬高校支援事業を事務移管したことから、村で取得した寮の敷地2筆、建物1棟を同組合に譲渡したもの。

問 敷地裏側建物への接道確保は。

答 隣接地を任意分割して確保に努めたい。

意見

現状を反映した正しい家屋図の作成が必要。

▽委員全員の賛成により可決すべきものと決定。

●白馬山麓環境施設組合規約の変更

副村長が2名になったため、規約変更し理事2名を置くことができるとするもの。
▽委員全員の賛成により可決すべきものと決定。

●平成29年度白馬村一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算総額に各5803万7千円を追加、予算総額を68億8866万3千

円とするもの。

○総務課

マイナンバーの運用支援、専門家を交えた監査などの業務委託料に559万9千円の増額。

総務省のふるさとテレワーク推進事業に村の計画が採択され855万4千円の増額。村、県、ヤフー、SBDライプが連合体を組み、移住者・地元雇用者増を目指す。全額が国の補助。

問 計画にある10名の雇用創出の実現は。

答 ヤフー社員が白馬村で仕事をし、ふるさと納税事務を村から委託するなど村内雇用したい。IT教室も検討。

問 事業の目標達成時期は。

答 平成31年度以降を目標としている。

問 白馬高校支援事業で負担金917万9千円の増額。寮増築に伴う設備修繕や、短期留学奨学金など総額1900万円のうち、不足分1370万円を白馬・小谷村で按分し負担するもの。

5月に起きた中学校体罰事件のフォローで学習支援員1名、教育相談員1名を採用した賃金などに119万1千円増額。

問 白馬高校の短期留学の内容は。

答 2年生を対象に20名選抜し、ニュージールランドに20日間程度留学の予定。

○生涯学習スポーツ課

オリンピック・パラリンピック20周年記念事業負担金28万4千円の増額。2月に長野市で記念コンサートなどを予定。

図書館事業で講演会開催と、委員会フアンリレーター役への謝礼28万円、旅費64万1千円などを増額。

問 図書館施設検討委員会の進め方は。

答 最終答申後に教育委員会の判断結果をもつて村長と協議。建設は平成33年度を予定。

▽委員全員の賛成により可決すべきものと決定。

●平成29年度白馬村国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算総額に各349万円を追加し、予算総額を14億4369万円とするもの。

療養給付費負担金等返納金で、前年度分の実績確定により349万円の増額。

▽委員全員の賛成により原案のとおり可決すべきものと決定。

●私立高校に対する公費助成をお願いする陳情書

私立高校生の負担軽減のため保護者への直接補助の継続、就学支援金制度の拡充、並びに私学助成のための意見書提出についての陳情。

意見 将来ある白馬村の子どもであるので継続すべき。

意見 十分に補助できる金額であり継続。意見書の提出も含めて賛成。

▽委員全員の賛成により原案のとおり採択すべきものと決定。

民生児童委員会との懇談会／廃屋・ごみ集積場を視察し、担当課と意見交換

閉会中の委員会活動

6月5(9)月(全5回)

現場視察

村内の廃屋・景観阻害建物ごみ集積場の現状を視察。



今にも崩れ落ちそうな特定空き家(廃屋)とみられる建物(岩岳地区)観光地として景観対策が急務ではないだろうか。

担当課との意見交換

視察結果をもって、担当の総務課・住民課と意見交換を実施。

意見

廃屋は予備軍を含めて相当数あり、定期的に所有者と連絡を取ること。

広域化を控えごみ集積場の管理適正化と不足地区対策、未加入者対策などを早急に講ずること。

民生児童委員会さんとの懇談会

福祉現場で重要な役割を担っている皆さんから、日頃の活動を通じての様々なご意見と村政全般の要望を行政につなげることを約束。